

◆小貫集落営農組合 組合長 高橋 芳太郎氏

小貫集落営農組合の取組事例



全国花火競技大会「大曲の花火」



実証ほ場現地視察状況

小貫集落営農組合 組合長 高橋 芳太郎



〈小貫集落営農組合 高橋氏〉

1 組合の概況

(1) 地 勢

- ① 秋田県のほぼ中央で、大仙市の大曲地域に位置
- ② 構成農家戸数 28戸
- ③ 経営面積57.7haで作付面積の内訳は、大豆作付20.2ha、水稻37.3ha
- ④ 気候は内陸型で夏は高温多湿、冬は積雪が多い豪雪地帯

1

2 組合の成り立ちについて

- (1) 昭和55年から施工された県営ほ場整備事業及びライスセンターの竣工を契機に小貫転作組合を設立
- (2) 平成13年に小貫集落内にあった小貫転作組合と中小貫転作組合が合併して小貫生産組合（参加戸数28戸）を設立して、水稻及び大豆の団地化を目指す
- (3) 平成19年に品目横断的経営安定対策に対応するため、趣旨に賛同する農家を加え29戸で、現在の小貫集落営農組合が誕生

2

私達の組合の概況は、秋田県のほぼ中央に位置する大仙市の大曲地域にあります。ご存じの方もいると思いますが、全国の花火大会の最高峰とも言われる大曲の花火が開催される所です。

構成農家戸数28戸で組織し、経営面積57.7ha、作付面積の内訳は大豆20.2ha、水稻37.3haです。地域の気候については、夏は高温多湿で冬は積雪が多い豪雪地帯に属しています。

私達の組合の成り立ちは、昭和55年から施工された県営ほ場整備事業と大曲地区ライスセンターの竣工を契機に設立した小貫転作組合を前身とし、平成13年には小貫集落内にあった転作組合三集団の内、二集団が合併して小貫生産組合が出来ました。そして、平成19年の品目横断的経営安定対策に対応するため、趣旨に賛同する農家を加え29戸で、現在の小貫集落営農組合が誕生しています。

3 合意形成の取り組み

(1) 組合員のために、組合で生産した大豆を使用し、納豆の製造を委託



(2) 製造した納豆を組合長が、各組合員へ配布し、出来具合や組合への不満などについての聞き取りを実施



(3) 聞き取りを毎年実施し、組合員が自ら自分の意見を述べる環境を作り出す



組織内の不満が早期に解決され合意形成に繋がる



3

合意形成に向けた取組については、毎年、地元業者に依頼し、組合員のために、当組合で生産した大豆を使った納豆の製造委託を行い、出来た納豆を私が組合員に配布して、その際に納豆の出来具合や日頃から困っていることなどを必ず聞き取っています。この取組が組織内の不満などの解決や組合員の合意形成に繋がっており、今後も続けていきたいと思っています。

4-1 技術改善への取り組み

(1) 多収化への取り組み

- ① ほ場の排水性を改善
 - ・暗渠の設置とほ場の団地化により地下水位の低下を図る
 - ・転換初年目のほ場では、額縁明渠を施工して表面排水対策を行い、湿害を回避
- ② 品種特性を踏まえた適期播種
 - ・播種期限を6月中旬までとする計画的な作業の実施
- ③ 栽培管理
 - ・開花期の10日前までに中耕と培土を実施
 - ・ハイクリアランスブームスプレーヤーを使用した尿素的葉面散布を、生育状況に応じて開花期2週間後から2週間おきに3回実施し生育の向上を図る

4

4-2 技術改善への取り組み

(2) 高品質化への取り組み

- ① 病害虫予防の徹底
 - ・種子伝染性病害回避のため、種子を100%更新
 - ・畦畔の草刈りを徹底して、病害虫の被害を軽減
- ② 汚損粒の防止
 - ・コンバインの刈り取り高を上げて、収穫
 - ・収穫前に大型雑草を手作業で除草し、子実の汚損防止
- ③ 土壌改良
 - ・転換初年目のほ場については、土壌分析を行い酸度を矯正

5

多収化への取組については、ほ場の団地化により地下水位の低下を図り、また初作ほ場においては、額縁明渠の施工を行い、表面排水対策を行っています。

は種については、は種期限を6月中旬までとし、計画的に進めています。今年は、は種時の天候が不順ではありましたが、6月上旬には種作業が無事に終了しています。

高品質大豆生産への取組については、種子伝染性病害回避のため、100%種子更新を実施しています。また、汚損粒防止のため、収穫前には、大型雑草の手取り除草やコンバインの刈り取り高を上げるなどの、対策をしています。

4-3 技術改善への取り組み

(3) 省力化への取り組み

- ① 作業性を重視した管理体制
 - ・ 耕起から乾燥調製まですべて機械化した一貫体制を構築
 - ・ 機械を扱う作業員を固定し、無理な作業による故障などを回避して計画的に作業を実施
 - ・ 播種機にサイドマーカーを取り付けて播種精度を向上させ、中耕培土やピークルによる薬剤散布時の作業性が向上



改良された播種機

6

4-4 技術改善への取り組み

(4) 新たな技術への取り組み

- ① 大仙市大豆栽培モデル対策事業による培土期追肥と葉面散布追肥の実証
 - ・ 本事業の実証試験を引き受けたことを契機に収量及び品質の確保に向け、培土前に緩効性肥料(6kg/10a)と過リン酸石灰(10kg/10a)を追肥
 - ・ 生育量に応じて、開花期から2週間毎に3回程度葉面散布の実施
- ② 情報収集
 - ・ 東北農業研究センター大仙研究拠点の技術指導のもと大仙市が実施する大豆栽培モデル対策事業による実証ほ場の提供と現地検討会や実績検討会での積極的な情報交換



実証ほ場現地研修

※新技術については実証中

7

省力化への取組としては、機械を扱うオペレーターを固定することで、機械の小さな異常に気づくようになり、無理な作業による故障などを回避して、計画的に進むようになりました。は種機の両サイドにマーカーを取り付けは種することで、は種精度が向上し、その後行われる、中耕・培土や薬剤散布の作業性が向上しています。

大豆の生産にあたっては、雑草対策に力を入れています。雑草防除体系は大豆は種後の土壌処理1回とレーキ式株間除草機での除草作業とロータリーによる中耕・培土を3回実施することを基本として、除草剤散布の回数削減に取り組んでいます。レーキ式株間除草機の導入で培土作業後の手取り除草が1回で済み、人件費の削減に繋がっています。

新たな技術への取組として、大仙市が東北農業研究センター大仙研究拠点の技術指導のもとで進める、大豆栽培モデル対策事業の実証ほ場を提供し技術の実証に協力しています。実証内容は、開花期から2週間毎に尿素的散布や培土する前に緩効性肥料(10a当たり6kg)と過リン酸石灰(10a当たり10kg)を施肥し、過剰な栄養生長を押さえつつ収量品質を確保するものです。

5-1 経営改善への取り組み

(1) 農業経営における大豆作の定着度、貢献度、継続性

- ① 大豆作への取り組み
 - ・ 昭和58年より大豆生産を始め、32年が経過
 - ・ 品種については、リュウホウ(中生の晩)を作付け
- ② ブロックローテーションの確立
 - ・ 平成17年から、規約により3年毎のブロックローテーションを開始、現在も継続している
- ③ 種子生産への取り組み
 - ・ 平成17年から種子生産(リュウホウ)に取り組んでおり、秋田県大豆の生産振興に貢献
- ④ 後継者の育成
 - ・ 予算を計上して、研修会や講習等に若手構成員を積極的に派遣

8

5-2 経営改善への取り組み

(2) 生産コスト低減への取り組み

- ① 効率的な機械の導入
 - ・ 汎用コンバインや播種機の導入により作業効率が上がり、人件費の大幅な削減に貢献
 - ・ アタッチメントの改良による作業機の交換時間の削減と作業事故の防止
- ② 団地の形成
 - ・ 当初、大豆作後の水稲作付に不安の声があったが、無肥料でも収量増となったことがきっかけでほ場の団地化がスムーズに進行

9

経営改善への取組として、当組合では、規約により3年毎のブロックローテーションを行うことを取り決めており、現在も継続しています。

品種については、リュウホウを作付しており、平成17年から種子生産にも取り組み、秋田県大豆の振興にも貢献しています。

また、団地を形成するに当たり、当初大豆作の後に水稻を作付することに不安の声がありましたが、無肥料でも水稻の収量増となったことがきっかけとなり、団地形成がスムーズに行えるようになりました。

6 地域との交流活動

(1) 体験学習

① 地元小学校との交流

- ・東大曲小学校児童を対象とした大豆の播種作業や刈取作業などの体験学習を通じ、児童との交流を深めることで、地域農業の次世代育成にも貢献



児童との交流活動

10

地域との交流活動については、地元小学校の三年生を対象に大豆のは種作業や刈り取り作業などの体験学習を引き受け、児童との交流を深めており、地域農業の次の世代づくりにつながればと思い取り組んでいます。

7 今後の課題等

(1) 今後の農業経営

- ① 今後は米余りが続くと考えられ、米価も下落傾向にあることから、大豆の作付にさらに取り組む
- ② 40代の若手構成員を後継者候補と考えており、栽培技術研修だけでなく経営研修への派遣などを勧める

11

最後になりますが、今後も、大豆の作付けに更に取り組み、後継者の育成も視野に入れ組織の活動をしていきたいと考えています。

皆様からの評価を頂きこの賞を受賞したことを励みに、今後も収量、品質をさらに向上させるため努力してまいります。